

令和6年度（第14期） 事業報告及び財務諸表等

〔 自：令和 6年 4月 1日
至：令和 7年 3月31日 〕



公益財団法人

みやぎ産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion

（令和7年6月提出）

目 次

I 事業概況.....	1
II 実施事業.....	2
1 経営革新・創業支援事業	2
(1) 経営助言事業.....	2
① ステージアップ支援事業.....	2
② 復興企業相談助言事業	2
③ 専門家派遣事業	2
④ 復興企業フォローアップ事業.....	2
(2) 経営改善事業.....	3
① 生産現場改善強化支援事業.....	3
② 中小企業等デジタル化支援事業.....	3
(3) 事業化促進事業.....	3
① スタートアップ加速化支援事業.....	3
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	4
2 取引支援・販路開拓促進事業.....	4
(1) 取引あっせん事業	4
① 個別取引あっせん事業	4
② 取引商談会開催事業	5
③ 営業活動強化支援事業	5
(2) 取引適正化事業.....	7
下請かけこみ寺事業	7
(3) 販路開拓促進事業	7
中小企業販路開拓総合支援事業.....	7
3 金融支援事業.....	8
(1) 貸付事業.....	8
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業	8
イ. 東日本大震災被災中小企業支援	8
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援.....	8
② 設備貸与事業.....	8
(2) その他	9
① 機械類貸与事業	9
② 企業振興投資事業	9
③ 債権管理.....	9
4 産業技術連携支援事業	10
(1) 産学・地域連携事業	10
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業	10
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業.....	10
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業	11
イ. シーズ・ニーズ発掘	11
ロ. みやぎ優れMONO支援事業.....	11
ハ. 交流事業・研修指導事業.....	11
④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業	11
(2) 産業人材育成支援事業	12
次世代リーダー塾	12
(3) 事業化促進事業.....	12
① 提案公募型技術開発事業.....	12
② 海外出願支援事業	12

5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	12
(1)	経営助言事業	13
①	アグリビジネス経営体現地支援	13
②	アグリビジネスステージアップ支援	13
③	アグリビジネス生産性向上支援	13
④	農産物販売ビジネス支援	13
(2)	人材育成事業	13
	アグリビジネス講座開催事業	13
6	水産加工業企業力強化支援事業	14
(1)	経営助言事業	14
	専門家派遣事業	14
(2)	経営改善事業	14
①	新戦略導入支援事業	14
②	生産性改善支援事業	14
7	中小企業再生支援事業	15
(1)	中小企業活性化協議会事業	15
(2)	窓口相談・債権買取支援事業	16
8	事業承継・引継ぎ支援事業	16
(1)	掘り起し	16
(2)	窓口相談	16
(3)	事業承継支援体制強化事業	16
Ⅲ	基 本 財 産	17
Ⅳ	借 入 金	17
Ⅴ	庶 務 事 項	18
1	理事会	18
2	評議員会	18
3	資金運用委員会	19
4	職員数の状況	19
	《令和6年度財務諸表等》	
1	貸借対照表	20
2	貸借対照表内訳表	22
3	正味財産増減計算書	24
4	正味財産増減計算書内訳表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	28
6	財務諸表に対する注記	29
7	附属明細書	34
8	財産目録	35
	(参考) 資金収支計算書	39
	収支計算書に対する注記	41
	監査報告書	42

令和 6 年度 事業報告

I 事業概況

我が国の経済においては、ウクライナや中東情勢の影響を受けた物価高騰や、金融緩和施策等を背景とした円安が続いてきたが、昨年 3 月には日本銀行が 17 年ぶりに利上げを行い、「金利ある時代」が到来した。この中で、春闘の賃上げがバブル期以来の高い伸び率を記録するなど賃金が持続的に上昇し、各種コスト増加分の価格転嫁などによるサービスを含めた物価上昇が続くなど、デフレからの脱却へ向けた動きが進展している。

一方で、中小企業においては、借入依存度により金利上昇が資金調達リスクになり得るほか、価格転嫁交渉の明暗の二分化や労働者不足の深刻化など、厳しい経営環境が続いている。また、第二次トランプ政権による各種政策の転換や関税引き上げによる世界経済への影響は国内にも波及しており、大きな懸念材料となっている。

宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる富県宮城を支える県内産業の持続的な成長の実現に向けて各種施策を講じており、当年度においては、特に人口減少への対策や半導体関連産業の振興、デジタル技術をフル活用した DX による「変革みやぎ」の実現に取り組んでいる。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、企業支援の基本方針をまとめた「経営ビジョン 2022」の 3 年目を迎え、基本姿勢である「現場個客中心主義」の強化の一環として、部署横断のプロジェクトチームを設置し、機構が蓄積した支援企業等の豊富な情報を集約し効率的に利活用するための検討に着手した。

また、ステージアップ支援事業においては今年度新たに 3 社を認定し、きめ細やかな伴走型支援により県内の中核的企業の育成に取り組んだほか、みやぎ広域取引商談会では、令和 6 年能登半島地震の復興支援のため、石川県及び富山県の受注企業に商談機会を提供するとともに、過去最多の参加企業を集めて県内中小企業の取引活性化につなげるなど、県内産業の振興に貢献すべく尽力した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 344,293 千円（予算額 357,861 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施した。

（１）経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者 3 社が取り組む事業を『ステージアッププロジェクト』として新たに認定。機構の各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金の活用等、過年度認定企業含め 9 社の継続的な支援を行った。また、経営安定化、経営課題解決を目指す中小企業者を対象に、トップマネジメントアドバイザーや登録専門家を活用し『マネジメント強化』および『一般経営相談』により支援した。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象に、経営戦略策定や HP や SNS 等の広告宣伝、人材育成等をテーマとして、登録専門家による長期的な助言等を行った。

③ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、財務計画策定や人事評価制度、営業・マーケティング等の各分野の専門知識を有する専門家を派遣し助言等を行った。

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に、定期的に巡回訪問を実施。多様な経営上の課題を聴取し支援施策等の情報提供を行ったほか、専門性の高い課題については外部専門家を派遣し助言を行った。また、原材料費や光熱費等の高騰により資金繰りの悪化が懸念される支援先には巡回訪問を重点的に行い、今年度は被災中小企業施設・設備整備支援事業利用企業以外のグループ補助金交付先についても 10 件訪問した。

項 目		計 画	実 績
① ステージアップ支援事業			
ステージアッププロジェクト	支 援 回 数	200 回	156 回
	認定企業数	4 社	3 社
	継続企業数	6 社	6 社
	補助金交付	4 件	3 件
	交付決定額	20,000 千円	15,000 千円

	マネジメント強化	実施回数	16 回	14 回 (2 社)
	一般経営相談	窓口相談件数	90 回	84 回
		地域相談件数	10 回	22 回
② 復興企業相談助言事業		実施回数	150 回	124 回 (27 社)
③ 専門家派遣事業		実施回数	72 回	62 回
④ 復興企業フォローアップ事業				
	イ. 東日本大震災被災中小企業支援	訪問延件数	750 件	855 件
		専門家派遣回数	190 回	176 回
	ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援	訪問延件数	35 件	38 件
		専門家派遣回数	56 回	9 回

(2) 経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、専門家を派遣して生産性向上や現場リーダー育成等の取組を支援するとともに、設備導入等補助金として設備導入・改良等に係る経費の一部を補助した。

項 目		計 画	実 績
生産性改善支援	支援企業数	16 社	17 社
設備導入等補助金	支援企業数	8 社	9 社
	支 出 額	－ 千円	3,828 千円
企業訪問	訪問延件数	240 件	257 件

② 中小企業等デジタル化支援事業

デジタル化技術を活用した生産性向上、省力化に取り組む中小企業者等を対象にアドバイザーを派遣し、機器等導入に伴う相談対応及びデジタル化導入補助金申請に係る事務を行った。当初、107 件の補助金交付を目標としていたが、112 件の交付となり計画を上回った。

項 目	計 画	実 績
デジタル化導入補助金交付確定件数	107 社	112 社

(3) 事業化促進事業

① 宮城県スタートアップ加速化支援事業

県内で創業する者や中小企業者等に対して、補助金交付や課題解決に向けた助言等による支援を実施した。本年度は、高度なデジタル技術を活用した先駆的な事業で創業を行う「デジタル活用・DX 推進枠」と、それ以外の事業で創業を行う「一般枠」での募集を行い、県内全域の地域課題解決に寄与した。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が地域資源等を活用して取組む新技術や新製品開発等の事業計画のうち、優れたものに対し、その研究開発資金の一部を支援し、特色ある新製品開発等に繋がった。

項 目		計 画	実 績
① スタートアップ加速化支援事業	交付決定件数	41 件	42 件
	交 付 決 定 額	54,500 千円	53,013 千円
	一般枠	交付決定件数	32 件
		交 付 決 定 額	33,870 千円
	DX 等枠	交付決定件数	8 件
		交 付 決 定 額	19,143 千円
② みやぎ中小企業チャレンジ 応援基金事業	交付決定件数	17 件	19 件
	交 付 決 定 額	39,000 千円	37,384 千円
	一般型	交付決定件数	11 件
		交 付 決 定 額	20,000 千円
	技術志向型	交付決定件数	8 件
		交 付 決 定 額	17,384 千円

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 110,411 千円（予算額 137,267 千円）】

取引拡大・販路開拓に取り組んでいる中小企業者に対し、個別取引あっせんや取引商談会を通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、支援後のフォローアップとして、県外発注企業への営業活動に係る費用の一部補助や、自社の技術や製品の紹介動画の作成支援を実施し、更なる取引拡大と販路開拓に向けた支援を実施した。

（１）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員による受発注企業訪問やオンライン面談、及び外注動向調査で収集した発注案件を基に個別取引あっせんを実施した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本(株)の現地調達化の動きに対応し、同社を含め県内進出の自動車関連企業や東北進出の部品メーカー等への積極的な企業訪問やオンライン面談によって収集した受発注情報を基に個別取引あっせんを実施した。

さらに、自動車部品サプライヤー等に対し、車両電動化や自動運転等に係るCASE 対応に向けた事業転換支援としてセミナー・実地研修を開催し、事業参入

のための着眼点養成の機会を提供した。専門家派遣については申込みに繋がらず、計画を下回った。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内のマッチング専門員及び首都圏に配置したマッチング推進員を中心とした企業訪問、オンライン面談による受発注情報を基に個別取引あっせんを実施した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

令和6年能登半島地震の復興支援のため、「みやぎ広域取引商談会」において石川県及び富山県の受注企業を参加対象にしたことやコロナ禍の影響により中止していた情報交換会を5年ぶりに開催したこと等から参加総企業数が過去最多の344社となった。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

完成車メーカーや同メーカーに直接部品を納品するTier1等の個別ニーズに応じた個別商談会を3回開催し、中小企業者に商談機会を提供した。また、東北6県、北海道、新潟県の共同により自動車関連技術商談会を開催した。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を対面やオンラインで開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、県外発注企業への営業活動に関する経費の一部補助を実施した。県をはじめとする関係機関と連携し継続して事業広報に取り組んできたことにより、中小企業者の認知度が向上し、支援件数は計画を大きく上回った。また、オンラインによる商談やPRの機会増加を踏まえ、自社の技術や製品の紹介を目的とした動画の作成支援を実施した。

項 目		計 画	実 績
① 個別取引あっせん事業			
イ. 一般産業支援	あっせん件数	－ 件	304 件
	商談成立	25 件	40 件
	成立額	－ 千円	52,626 千円
	発注企業訪問件数	150 件	169 件
	受注企業訪問件数	300 件	133 件
	受発注ニュース発行	－ 回	4 回

ロ. 自動車産業支援	生産状況調査	4 回	4 回
	外注動向調査	2 回	2 回
	あっせん件数	－ 件	105 件
	商談成立	17 件	13 件
	成立額	－ 千円	34,740 千円
	発注企業訪問件数	100 件	172 件
	受注企業訪問件数	50 件	108 件
	CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業		
	セミナー・実地研修 開催回数	5 回	5 回
	専門家派遣企業数	10 社	3 社
ハ. 高度電子産業特別 支援	あっせん件数	－ 件	110 件
	商談成立	20 件	20 件
	成立額	－ 千円	58,499 千円
	発注企業訪問件数	80 件	158 件
	受注企業訪問件数	120 件	223 件
小 計	あっせん件数	－ 件	519 件
	商談成立	62 件	73 件
	成立額	－ 千円	145,865 千円
	発注企業訪問件数	330 件	499 件
	受注企業訪問件数	470 件	464 件
② 取引商談会開催事業			
イ. 一般産業支援	商談会 開催回数	2 回	2 回
	個別商談会 開催回数	3 回	4 回
	面談件数	－ 件	1,347 件
	商談成立	50 件	48 件
	成立額	－ 千円	60,531 千円
ロ. 自動車産業支援	商談会 開催回数	1 回	3 回
	面談件数	－ 件	13 件
	商談成立	3 件	3 件
	成立額	－ 千円	62,000 千円
	展示会出展支援	1 回	1 回
ハ. 高度電子産業特別 支援	商談会 開催回数	7 回	8 回
	面談件数	－ 件	20 件
	商談成立	10 件	2 件
	成立額	－ 千円	1,600 千円
小 計	商談会 開催回数	13 回	17 回
	面談件数	－ 件	1,380 件
	商談成立	63 件	53 件
	成立額	－ 千円	124,131 千円

合 計	あっせん・面談件数	－ 件	1,899 件
	商談成立	125 件	126 件
	成立額	－ 千円	269,996 千円
③ 営業活動強化支援事業			
イ．費用支援	支援件数	60 件	82 件
	支出額	－ 千円	4,576 千円
ロ．企業紹介動画作成	支援件数	4 件	4 件
	支出額	－ 千円	751 千円

（２）取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

相談内容で最も多かったのは全体の３割を占めた契約問題で、このほか悪質商法、代金回収、代金減額が続き、それぞれ増加したため相談件数は計画を上回った。また、移動弁護士無料相談会を開催したほか、下請取引の適正化推進のため、県内の支援機関への広報を強化した。

項 目		計 画	実 績
相談対応	相談企業数	－ 社	468 社
	相 談 件 数	590 件	604 件
移動相談会	開 催 回 数	4 回	4 回
	参 加 者 数	－ 人	10 人

（３）販路開拓促進事業

中小企業販路開拓総合支援事業

試作開発品や改良品の販路開拓を促進するため、国内外のマーケティング調査（市場投入支援）のほか、販売力向上に資する専門家派遣（販売力向上支援）、コネクションによる取引機会の提供（引合せ支援）を実施し、支援企業の売上増加や新規の販路開拓に貢献した。市場投入フォローアップ支援および販売力向上支援については、事業 PR に努めたが事業活用に繋がらず、計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
中小企業販路開拓総合支援事業			
市場投入支援	支 援 件 数	5 件	5 件
	委 託 額	－ 千円	9,475 千円
市場投入フォローアップ支援	支援企業数	4 社	0 社
	支 援 回 数	20 回	0 回
販売力向上支援	支援企業数	8 社	6 社
	支 援 回 数	50 回	30 回
引合せ支援	支援企業数	12 社	12 社
	引合せ件数	72 件	89 件

	引合せ 成約額	成約額	－ 千円	9,190 千円
		累計成約額 (22～6年度)	－ 千円	2,451,741 千円

3 金融支援事業

【決算額 132,130 千円（予算額 296,625 千円）】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援したほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を実施した。

（１）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和 3 年及び令和 4 年福島県沖地震で被災した中小企業者等の施設・設備の整備に必要な資金（無利子）の貸付を行った。東日本大震災からは 10 年以上が経過し、施設・設備の復旧が落ち着きつつあることから申込み件数は減少傾向となり、支援企業数・金額ともに実績は計画を下回った。

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等に係る被災中小企業者等の施設・設備の整備に必要な資金（無利子）の貸付について受付を継続し、本貸付の対象となる中小企業者からの申込みに向けて県と情報交換も行ったが、被災からの復旧が進展したこともあり、制度利用の申込みはなく計画を下回る実績となった。

② 設備貸与事業

小規模企業者等の経営革新に必要な設備導入を支援するため、長期割賦で貸与を行った。事業利用の意向はあるものの、設備導入時期の見直し等により申込みを延期する案件が複数発生したこともあり、支援企業数・貸与額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業		
イ. 東日本大震災被災中小企業支援		
貸付決定企業数（内定含む）	10 社	4 社
うち令和 3 年福島県沖地震	3 社	1 社
うち令和 4 年福島県沖地震	2 社	1 社
貸付決定金額（内定含む）	800,000 千円	170,870 千円
うち令和 3 年福島県沖地震	240,000 千円	103,870 千円
うち令和 4 年福島県沖地震	160,000 千円	10,400 千円

	貸付実行企業数	15 社	7 社
	うち令和3年福島県沖地震	3 社	2 社
	うち令和4年福島県沖地震	2 社	2 社
	貸付実行金額	1,200,000 千円	570,830 千円
	うち令和3年福島県沖地震	240,000 千円	186,630 千円
	うち令和4年福島県沖地震	160,000 千円	245,300 千円
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援			
	貸付決定企業数（内定含む）	2 社	－ 社
	貸付決定金額（内定含む）	80,000 千円	－ 千円
	貸付実行企業数	2 社	－ 社
	貸付実行金額	80,000 千円	－ 千円
② 設備貸与事業	支援企業数	8 社	1 社
	貸与額	150,000 千円	16,390 千円

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

（イ. 東日本大震災被災中小企業支援）

※平成23～令和6年度累計 決定企業数 526 社、決定金額 44,651,865 千円
うち令和3年福島県沖地震 決定企業数 6 社、決定金額 276,610 千円
うち令和4年福島県沖地震 決定企業数 3 社、決定金額 305,300 千円
※平成24～令和6年度累計 実行企業数 491 社、実行金額 41,730,383 千円
うち令和3年福島県沖地震 実行企業数 5 社、実行金額 221,770 千円
うち令和4年福島県沖地震 実行企業数 3 社、実行金額 305,300 千円

（ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援）

※令和2～6年度累計 決定企業数 5 社、決定金額 182,770 千円
※令和2～6年度累計 実行企業数 5 社、実行金額 182,770 千円

（2）その他

① 機械類貸与事業

平成19年度で貸与業務を終了。回収・管理事務に努めた。

② 企業振興投資事業

平成26年度末で私募債引受業務を終了。管理事務に努めた。

③ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還の条件変更にも柔軟に対応して債権回収を図った。社会情勢の変化等の影響を受け被災中小企業施設・設備整備支援事業において、未収債権が新たに3件発生した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や破産管財人と回収に向け適宜打合せを行い、16,562千円を回収した。また、財産管理規程に基づき、被災中小企業施設・設備整備支援事業で3件（15,626千円）貸倒償却処理を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業から生じる債権に係る償還金の回収不能に備えるため、昨年度に引続き運用基準に基づく貸倒引当金相当額を算定し、基金運用益により積立てた額の妥当性検証を行った。

被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備貸与事業の2事業全体の年度末債権総額 465 件 27,628,143 千円に占める未収債権比率は、1.52%である（令和5年度末比 0.42 ポイント悪化）。

[正常債権]

(単位：千円)

事業名	6 年度末		5 年度末		前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本）	418	26,858,528	427	28,422,381	△9	△1,563,853
被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号）	5	144,510	5	162,690	0	△18,180
設備貸与事業	29	204,270	33	274,193	△4	△69,923
合 計	452	27,207,308	465	28,859,264	△13	△1,651,956

[未収債権]

(単位：千円)

事業名	6 年度末		5 年度末		6 年度発生		6 年度回収		6 年度償却	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本）	11	409,171	11	308,989	3	131,820	4	16,012	3	15,626
設備貸与事業	2	11,664	2	12,214	0	0	1	550	0	0
合 計	13	420,835	13	321,203	3	131,820	5	16,562	3	15,626

※個別に四捨五入しているため、合計値は一致しない場合があります。

4 産業技術連携支援事業

【決算額 431,108 千円（予算額 557,772 千円）】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、公募型競争的資金の事業管理機関業務を行ったほか、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや産学連携型の研究会活動等の支援を行った。また、中小企業者の中核人材および後継候補者等を育成する講座を開催したほか、海外への特許等出願に対する費用の補助等を行った。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品の開発を促進するため、中小企業者の技術紹介や既存技術の応用展開、企業・研究機関との共同開発等を目指すための個別技術展示交流会を開催した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成した2研

研究会に対し、その活動経費を補助した。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

イ. シーズ・ニーズ発掘

事業化・上市を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した。

ロ. みやぎ優れ MONO 支援事業

県内で生産された工業製品の中から、独自技術、顧客本位、品質絶対等の認定基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れ MONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、これまでの認定製品について県内外に向けた情報発信による販路開拓や市場拡大を目指すための検討を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

(一社) みやぎ工業会が主催した新春産学官交流大会に共催機関として参加し、産学官交流の促進に寄与した。

④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業

県内の産業振興および技術高度化に寄与するため、テック系スタートアップをはじめとする中小企業者の先端科学技術シーズ活用や次世代放射光施設 NanoTerasu の利用促進の相談対応を行った。

項 目		計 画	実 績
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業			
	個別技術展示交流会	2 回	2 回
	マッチング件数	4 件	4 件
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業			
	支 援 件 数	2 件	2 件
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業			
シーズ・ニーズ発掘	発 掘 件 数	96 件	126 件
マッチング	マッチング件数	10 件	25 件
	成 約 件 数	1 件	1 件
みやぎ優れ MONO	認 定 回 数	1 回	1 回
産学官交流大会	開 催 回 数	1 回	1 回
④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業			
	テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数	48 回	57 回
	次世代放射光施設利用促進に係る相談件数	36 回	16 回

（２）産業人材育成支援事業

次世代リーダー塾

次世代を担う中核人材や後継候補者等の育成講座として、自社の競争力向上を図るため、イノベーション、生産現場改善、産学連携等、多角的な視点を取り入れた座学研修 10 日間と、新事業展開や DX に取り組む先進企業への視察 5 日間からなる計 15 日間のカリキュラムを実施した。

また、次世代リーダーとしての継続的な学習機会のある場を設けるため、講座修了生を対象とした「フォローアップ講座」を開催した。

項 目		計 画	実 績
次世代リーダー塾			
本講座	開催回数	15 回	15 回
	受講者数	12 人	15 人
フォローアップ講座	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	36 人	19 人

（３）事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

令和 4 年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）採択の継続案件 2 件と令和 5 年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）採択の継続案件 7 件、令和 6 年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の新規採択案件 3 件の計 12 件を事業管理機関として支援した。

② 海外出願支援事業

海外への特許等出願を行う中小企業者 8 社に対し、特許 5 件、商標 4 件の出願に要する費用を補助し、海外での戦略的な産業財産権の活用を支援した。

項 目		計 画	実 績
① 提案公募型技術開発事業			
Go-Tech 事業	新規採択	4 件	3 件
	継続支援	10 件	9 件
② 海外出願支援事業	支援件数 (社数)	7 件	9 件 (8 社)
	補助総額	— 千円	4,023 千円

５ アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 31,515 千円（予算額 34,943 千円）】

農業をけん引する企業家的感覚を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額 1 億円以上を達成する経営体）の確保・育成を目標とし、多様な経営課題の解決、生産性向上・

組織力強化、社会情勢に応じた販売力強化、次世代経営者等の育成を支援した。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネス経営体現地支援

職員による現地訪問や関係機関との連携により、経営体の課題や目標を聞き取った上で適切な支援策に繋げ、課題解決や目標達成を支援した。

② アグリビジネスステージアップ支援

現地での相談会を開催し、経営課題の抽出や整理を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣し、アグリビジネス経営体の経営力向上を支援した。

③ アグリビジネス生産性向上支援

農業法人における体系的な内部環境分析の実施および内部環境の改善を意識した働き方を社員に促すことで生産性向上を図るため、専門家による工場診断と環境分析支援を実施した。

④ 農産物販売ビジネス支援

ECで集客と販売を成功させるための要素を学んだ上で、自社に合った戦略を構築するとともに、各種支援施策を紹介することにより、アグリビジネス経営体の戦略的なECサイト運用を支援した。

事業名		計画	実績
① アグリビジネス経営体現地支援	訪問回数	40 社	50 社
② アグリビジネスステージアップ支援	派遣回数	94 回	70 回 (16 経営体)
③ アグリビジネス生産性向上支援	支援企業数	3 社	1 社
④ 農産物販売ビジネス支援	講座数	2 講座	1 講座
	研修会開催回数	1 回	3 回
	商談会出展支援	2 社	2 社

(2) 人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

実践的なビジネスプラン構築等を通じて経営者に求められるマインドやスキルの習得を目的とした研修を次期経営者候補者に向け開催した。また、若手から中堅社員向けに基礎力向上を目的とした研修を開催した。

講座名		計画	実績
次世代トップリーダー養成講座	講座数	1 講座	1 講座
	受講者数	6 人	5 人

リーダーシップ入門講座	講座数 受講者数	1 講座 - 人	1 講座 9 人
アグリビジネス経営体社員講座	講座数 受講者数	1 講座 - 人	1 講座 18 人
現状を変革するアグリビジネスプラン講座	講座数 受講者数	1 講座 - 人	2 講座 7 人

6 水産加工業企業力強化支援事業

【決算額 33,347 千円（予算額 47,545 千円）】

地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組みに対する支援を実施した。

（１）経営助言事業

専門家派遣事業

水産加工業者の人材育成、衛生管理レベル向上や新商品開発、デジタル化の推進による事務作業効率化等の多様な課題に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。

項 目	計 画	実 績
派遣回数	95 回	134 回

（２）経営改善事業

① 新戦略導入支援事業

水産加工業者が抱える諸課題の解決を図るため、企業自らが策定した中長期的目標とその達成に向けた新戦略に対し、当該分野の専門家による集中的な支援を行うことで、成長戦略の明確化と企業価値の向上が図られた。

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善の支援を行い、主に一人生産方式の導入により生産性の向上が図られた。

また、トヨタ自動車東日本(株)との連携によるものづくり相互研鑽活動についても、支援先企業の生産性改善に関する意識向上や実施体制の構築・定着が確認された。

項 目		計 画	実 績	
① 新戦略導入支援事業	支援企業数	4 社	3 社	
② 生産性改善支援事業				
	フォローアップ型	支援企業数	3 社	1 社
	ものづくり相互研鑽活動	支援企業数	2 社	2 社

7 中小企業再生支援事業

【決算額 277,430 千円（予算額 378,358 千円）】

中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画策定等を支援した。また、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを実施した。

（１）中小企業活性化協議会事業

再生可能性のある中小企業者に対し、実現可能な事業再生計画の策定を支援したほか、取引金融機関に計画を提示し、金融調整を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による資金繰り相談は収束したが、原材料高騰、人手不足、為替問題、海外情勢不安定等の要因により相談企業数は高水準となり、一次対応件数は計画及び前年度実績を大きく上回った。二次対応完了件数は新型コロナ特例リスクスケジュール支援や収益力改善支援終了後の継続支援の減少もあり、計画策定支援件数は前年度に比べて減少したが、事業継続に係る再チャレンジ支援が大幅に増加した。民間企業の活用による経営改善計画策定支援への移行にも積極的に対応し、総件数は計画及び前年度実績を上回った。

計画策定にあたっては、窮境度の高さや取引金融機関数の多さ、メイン金融機関の不在等により策定の難易度が極めて高く、金融調整が難航して策定に時間を要するケースも見られた。

また、金融機関や商工会議所・商工会、各支援機関、士業団体に対する制度説明会や研修会を実施し、事業の普及・促進に努めたほか、支援の実効性向上の観点から各外部支援機関との連携、特に三機関連携（よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター）を積極的に推進した。

中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助する経営改善計画策定支援については、取引金融機関による利用促進や「収益力改善計画」の期限到来後における活用が引き続き見られた他、中小版ガイドライン枠（廃業型）の活用が目立った。一方、早期計画にかかる申請は低調となり、計画を若干下回った。

項 目		計 画		実 績	
一次対応 (窓口相談)	事前相談	193 件	69 件	320 件	126 件
	一次相談		124 件		194 件
二次対応完了 (計画策定 支援他)	通常計画、プレ再生計画、 収益力改善計画	71 件		89 件	36 件
	再チャレンジ支援				28 件
	経営改善計画策定支援移行				25 件
経営改善計画策定支援（早期計画含む） 申請企業数		60 者		52 者	

(2) 窓口相談・債権買取支援事業

債権買取を支援した被災中小企業者に対して事業再生計画の実行をフォローアップするとともに、買取債権の一括返済期限が順次到来していることから、取引金融機関との連携を一層強化し、エグジット支援を実施した。次年度以降に到来する期限を前倒した1社を含む計6社のエグジットが完了、エグジット企業数の累計は122社となった。

なお、期限到来企業への支援は全て完了し、支援対象は期限未到来の6社となった。

項 目	計 画	実 績
債権買取先エグジット企業数	10 社	6 社

8 事業承継・引継ぎ支援事業

【決算額 126,677 千円（予算額 154,017 千円）】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行うとともに、「事業承継ネットワーク」を運営し、構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起しを行い、中小企業者の事業承継への早期取組に対する意識喚起を促進した。

(1) 掘り起し

エリアコーディネーターが支援機関を巡回訪問し、支援ニーズの掘り起しに注力したほか、事業承継ネットワークの構成機関が実施する事業承継診断をサポートしたものの、診断件数は計画比、前年比ともに下回る実績となった。

また、商工団体・金融機関と連携した定期相談会の開催に加え、仙南地域初となる白石市及び重点地域である石巻市において事業者向けセミナーを開催した。

(2) 窓口相談

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するため、支援機関や専門家との連携支援を行った。また、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度向上に向け、昨年度に引き続き HP や検索広告等を活用した PR 活動も継続した。

相談件数については、第三者(譲渡)承継は計画を上回ったものの、親族内承継が計画を下回ったことから、全体の相談件数は昨年度を若干下回る実績となった。

完了・成約件数については、親族内承継・第三者承継ともに昨年度実績を確保したものの、計画に対しては下回る実績となった。

(3) 事業承継支援体制強化事業

事業承継専門員が事業承継ネットワークの構成機関を計画的に巡回訪問し、相談ニーズの掘り起し強化に努めたほか、構成機関全体での連絡会議及びエリア別（計4か所）の連絡会議の開催、商工団体を通じたリーフレット配布等により事業の周知・普及に努めた。

項 目		計 画	実 績
掘り起し	事業承継診断件数	3,315 件	3,086 件
窓口相談	相談件数(一次対応)	—	384 件
	譲渡	186 件	187 件
	譲受	—	83 件
	親族内	165 件	114 件
	その他	—	0 件
	成約件数(第三者)	41 件	28 件
	完了件数(親族内)	31 件	28 件

※事業承継診断件数については、一部金融機関の令和7年3月実施分含まず。

Ⅲ 基 本 財 産

(単位：円)

	令和6年度末	令和5年度比増減
定期預金	1,143,388	0
有価証券	123,270,122	34,284
株式(東北電力)【230,438株】	※評価額 237,812,016	△37,907,051
計	362,225,526	△37,872,767

※東京証券取引所 令和7年3月31日終値 1,032.0 円で評価 (参考) 令和6年3月31日終値 1,196.5 円

Ⅳ 借 入 金

(単位：千円)

借入先 制度	令和6年度末			令和5年度比較増減		
	宮 城 県	金融機関等	計	宮 城 県	金融機関等	計
新 設 備 貸 与	1,194,054	0	1,194,054	15,720	0	15,720
機 械 類 貸 与	0	0	0	△28,394	0	△28,394
チ ャ レ ン ジ 応 援	4,290,000	135,000	4,425,000	0	0	0
復 興 相 談 セ ン タ ー	100,000	0	100,000	0	0	0
提 案 公 募	0	396,000	396,000	0	2,000	2,000
被 災 貸 付	73,470,503	0	73,470,503	△2,016,944	0	△2,016,944
台 風 19 号 貸 付	1,217,630	0	1,217,630	△18,410	0	△18,410
計	80,272,187	531,000	80,803,187	△2,048,028	2,000	△2,046,028

V 庶 務 事 項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
6. 6. 11	1	第 1 号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について 第 2 号議案 令和 5 年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第 3 号議案 令和 6 年度会計監査人の報酬額の決定について 第 4 号議案 令和 6 年度定時評議員会の開催について
6. 6. 26 臨 時	1	第 1 号議案 副理事長の選定について 第 2 号議案 事務局長の選定について 第 3 号議案 書面による理事会議事録作成理事の選出について
6. 9. 11	2	第 1 号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について
6. 11. 26	3	第 1 号議案 令和 6 年度（第 14 期）事業計画の一部変更に係る専決事項の承認について 第 2 号議案 評議員会への報告について
7. 3. 12	4	第 1 号議案 就業規則の改正について 第 2 号議案 委員会規程の改正について 第 3 号議案 令和 6 年度収支予算の一部変更について 第 4 号議案 令和 7 年度事業計画及び収支予算の承認について 第 5 号議案 産業振興基金に係る令和 7 年度一部取崩しについて 第 6 号議案 令和 7 年度における借入限度額の承認について 第 7 号議案 評議員会への報告について

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
6. 6. 26	1	第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び財務諸表等について 第 2 号議案 評議員の選任について 第 3 号議案 理事の選任について
6. 12. 17 臨 時	1	報 告 事 項 令和 6 年度（第 14 期）事業計画の一部変更について
7. 3. 27 臨 時	2	報告事項（1） 令和 6 年度収支予算の一部変更について 報告事項（2） 令和 7 年度事業計画及び収支予算について

3 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項	
6.8.6 書 面	1	第1号議案	令和5年度の資金運用状況について
		第2号議案	令和6年度の資金運用について
7.2.19 書 面	2	第1号議案	令和6年度の資金運用状況について
		第2号議案	令和7年度の資金運用について

4 職員数の状況

区 分	令和6年度末	令和5年度末	令和5年度比増減
正 職 員	25 人	28 人	△ 3 人
任期付職員	55 人	58 人	△ 3 人
非常勤職員	9 人	9 人	± 0 人
派遣 職 員	15 人	15 人	± 0 人
計	104 人	110 人	△ 6 人

令和 6 年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,082,484,211	10,660,299,683	△ 577,815,472
割賦設備未収金	204,270,000	274,193,000	△ 69,923,000
未収割賦販売債権損害賠償金	11,663,607	12,213,607	△ 550,000
設備貸付未収金	409,170,745	308,988,862	100,181,883
未収金	495,090,837	505,060,405	△ 9,969,568
△貸倒引当金	△ 11,300,205	△ 12,810,045	1,509,840
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,561,332,504	2,442,629,674	118,702,830
未収収益	93,112,528	90,749,489	2,363,039
未収消費税等	15,706,400	0	15,706,400
前払費用	560,630	6,575,138	△ 6,014,508
立替金	58,080	660	57,420
預託金	11,180	11,180	0
流動資産合計	13,862,160,517	14,287,911,653	△ 425,751,136
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	361,082,138	398,954,905	△ 37,872,767
基本財産預金	1,143,388	1,143,388	0
基本財産合計	362,225,526	400,098,293	△ 37,872,767
(2) 特定資産			
退職給付積立特定資産	173,690,057	159,402,757	14,287,300
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	47,486,000	61,167,000	△ 13,681,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,713,687	5,348,897,446	△ 183,759
被災資金貸付事業基金特定資産	37,404,663,761	37,403,690,985	972,776
貸倒引当金特定資産	3,578,526,088	3,276,440,577	302,085,511
産業振興基金特定資産	633,725,781	646,725,781	△ 13,000,000
新設備貸与事業基金特定資産	870,000,000	783,000,000	87,000,000
特定資産合計	48,058,880,012	47,681,399,184	377,480,828
(3) その他固定資産			
建物	34,369,646	38,056,528	△ 3,686,882
器具備品	659,776	879,259	△ 219,483
リース資産	8,802,640	20,529,364	△ 11,726,724
ソフトウェア	706,567	1,281,867	△ 575,300
電話加入権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	24,441,705,558	26,142,440,887	△ 1,700,735,329
出資金	883,754	883,754	0
長期前払費用	12,760	51,040	△ 38,280
敷金	7,795,000	7,795,000	0
その他の固定資産合計	24,495,129,161	26,212,111,159	△ 1,716,981,998
固定資産合計	72,916,234,699	74,293,608,636	△ 1,377,373,937
資産合計	86,778,395,216	88,581,520,289	△ 1,803,125,073
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	396,000,000	394,000,000	2,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,740,413,504	2,640,916,674	99,496,830
県借入金	2,740,413,504	2,640,916,674	99,496,830
割賦機械設備未払金	0	27,720,000	△ 27,720,000
未払金	33,703,430	57,963,930	△ 24,260,500
未払費用	9,195,110	8,710,742	484,368
未払消費税等	0	32,881,900	△ 32,881,900
リース債務	7,125,488	12,829,784	△ 5,704,296
預り金	11,641,690	11,478,699	162,991
前受収益	469,333	557,333	△ 88,000
賞与引当金	15,219,701	14,206,188	1,013,513
流動負債合計	3,213,768,256	3,201,265,250	12,503,006

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
県借入金	77,531,773,008	79,679,298,817	△ 2,147,525,809
金融機関借入金	135,000,000	135,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	47,486,000	61,167,000	△ 13,681,000
リース債務	2,487,632	8,966,936	△ 6,479,304
長期預り金	3,499,897,929	3,116,155,353	383,742,576
退職給付引当金	173,690,057	159,402,757	14,287,300
固定負債合計	81,390,334,626	83,159,990,863	△ 1,769,656,237
負債合計	84,604,102,882	86,361,256,113	△ 1,757,153,231
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,779,737,744	1,792,703,460	△ 12,965,716
受贈基本財産投資有価証券	139,788,201	177,695,252	△ 37,907,051
指定正味財産合計	1,919,525,945	1,970,398,712	△ 50,872,767
(うち基本財産への充当額)	(358,725,526)	(396,598,293)	△ 37,872,767
(うち特定資産への充当額)	(1,560,800,419)	(1,573,800,419)	△ 13,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	254,766,389	249,865,464	4,900,925
(うち基本財産への充当額)	(3,500,000)	(3,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(113,291,920)	(188,333,920)	△ 75,042,000
正味財産合計	2,174,292,334	2,220,264,176	△ 45,971,842
負債及び正味財産合計	86,778,395,216	88,581,520,289	△ 1,803,125,073

2. 貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	10,070,927,069	11,557,142	0	10,082,484,211
割賦設備未収金	204,270,000	0	0	204,270,000
未収割賦販売債権損害賠償金	11,663,607	0	0	11,663,607
設備貸付未収金	409,170,745	0	0	409,170,745
未収金	495,090,837	0	0	495,090,837
△貸倒引当金	△ 11,300,205	0	0	△ 11,300,205
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,561,332,504	0	0	2,561,332,504
未収収益	92,732,770	379,758	0	93,112,528
未収消費税等	15,706,400	0	0	15,706,400
前払費用	548,530	12,100	0	560,630
立替金	58,080	0	0	58,080
預託金	11,180	0	0	11,180
会計間勘定貸	29,863,741	62,999,315	△ 92,863,056	0
流動資産合計	13,880,075,258	74,948,315	△ 92,863,056	13,862,160,517
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	361,082,138	0	361,082,138
基本財産預金	0	1,143,388	0	1,143,388
基本財産合計	0	362,225,526	0	362,225,526
(2) 特定資産				
退職給付積立特定資産	163,630,988	10,059,069	0	173,690,057
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	47,486,000	0	0	47,486,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,713,687	0	0	5,348,713,687
被災資金貸付事業基金特定資産	37,404,663,761	0	0	37,404,663,761
貸倒引当金特定資産	3,578,526,088	0	0	3,578,526,088
産業振興基金特定資産	633,725,781	0	0	633,725,781
新設備貸与事業基金特定資産	870,000,000	0	0	870,000,000
特定資産合計	48,048,820,943	10,059,069	0	48,058,880,012
(3) その他固定資産				
建物	32,806,477	1,563,169	0	34,369,646
器具備品	649,400	10,376	0	659,776
リース資産	8,516,148	286,492	0	8,802,640
ソフトウェア	504,167	202,400	0	706,567
電話加入権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	24,441,705,558	0	0	24,441,705,558
出資金	883,754	0	0	883,754
長期前払費用	12,760	0	0	12,760
敷金	7,795,000	0	0	7,795,000
その他の固定資産合計	24,493,066,724	2,062,437	0	24,495,129,161
固定資産合計	72,541,887,667	374,347,032	0	72,916,234,699
資産合計	86,421,962,925	449,295,347	△ 92,863,056	86,778,395,216
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	396,000,000	0	0	396,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,740,413,504	0	0	2,740,413,504
県借入金	2,740,413,504	0	0	2,740,413,504
未払金	33,669,414	34,016	0	33,703,430
未払費用	8,779,803	415,307	0	9,195,110
リース債務	6,919,722	205,766	0	7,125,488
預り金	11,641,690	0	0	11,641,690
前受収益	0	469,333	0	469,333
賞与引当金	12,704,902	2,514,799	0	15,219,701
会計間勘定借	62,999,315	29,863,741	△ 92,863,056	0
流動負債合計	3,273,128,350	33,502,962	△ 92,863,056	3,213,768,256

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 固定負債				
県借入金	77,531,773,008	0	0	77,531,773,008
金融機関借入金	135,000,000	0	0	135,000,000
割賦販売債権預り保証金	47,486,000	0	0	47,486,000
リース債務	2,366,361	121,271	0	2,487,632
長期預り金	3,499,897,929	0	0	3,499,897,929
退職給付引当金	163,630,988	10,059,069	0	173,690,057
固定負債合計	81,380,154,286	10,180,340	0	81,390,334,626
負債合計	84,653,282,636	43,683,302	△ 92,863,056	84,604,102,882
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	1,560,800,419	218,937,325	0	1,779,737,744
受贈基本財産投資有価証券	0	139,788,201	0	139,788,201
指定正味財産合計	1,560,800,419	358,725,526	0	1,919,525,945
(うち基本財産への充当額)	(0)	(358,725,526)	(0)	(358,725,526)
(うち特定資産への充当額)	(1,560,800,419)	(0)	(0)	(1,560,800,419)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	207,879,870	46,886,519	0	254,766,389
(うち基本財産への充当額)	(0)	(3,500,000)	(0)	(3,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(113,291,920)	(0)	(0)	(113,291,920)
正味財産合計	1,768,680,289	405,612,045	0	2,174,292,334
負債及び正味財産合計	86,421,962,925	449,295,347	△ 92,863,056	86,778,395,216

3. 正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,664,049	2,076,191	4,587,858
基本財産受取利息	903,099	924,001	△ 20,902
基本財産受取配当金	5,760,950	1,152,190	4,608,760
② 特定資産運用益	113,510,820	111,320,080	2,190,740
特定資産受取利息	113,510,820	111,320,080	2,190,740
③ 事業収益	473,200,933	562,067,012	△ 88,866,079
割賦販売収益	19,321,260	63,381,597	△ 44,060,337
割賦設備収益	16,390,000	59,493,000	△ 43,103,000
受取割賦損料	2,931,260	3,888,597	△ 957,337
保険代理店手数料収益	26,667	52,977	△ 26,310
委託料収益	453,853,006	498,632,438	△ 44,779,432
④ 受取補助金等	944,419,348	945,718,457	△ 1,299,109
受取地方公共団体補助金	532,577,817	527,556,290	5,021,527
受取国庫補助金	400,214,356	405,323,340	△ 5,108,984
受取助成金	11,627,175	12,838,827	△ 1,211,652
⑤ 受取負担金	5,538,453	5,291,801	246,652
受取負担金	5,538,453	5,291,801	246,652
⑥ 受取寄付金	13,000,000	12,000,000	1,000,000
受取寄付金等振替額	13,000,000	12,000,000	1,000,000
⑦ 雑収益	3,606,956	1,924,002	1,682,954
受取利息	612,782	9,639	603,143
貸倒引当金戻入	1,509,840	0	1,509,840
雑収益	1,484,334	1,914,363	△ 430,029
経常収益計	1,559,940,559	1,640,397,543	△ 80,456,984
(2) 経常費用			
① 事業費	1,485,787,561	1,582,622,811	△ 96,835,250
割賦販売原価	16,390,000	59,493,000	△ 43,103,000
支払助成金	491,691,560	496,706,371	△ 5,014,811
給料手当	324,447,868	333,751,804	△ 9,303,936
給料支払負担金	14,615,682	20,192,816	△ 5,577,134
諸謝金	219,842,751	229,283,863	△ 9,441,112
福利厚生費	75,243,618	80,675,184	△ 5,431,566
退職給付費用	12,602,383	18,350,823	△ 5,748,440
賞与引当金繰入	12,704,902	12,011,084	693,818
保険料	1,348,942	1,426,521	△ 77,579
印刷製本費	5,437,086	5,673,284	△ 236,198
会議費	2,533,659	397,382	2,136,277
通信運搬費	15,263,024	14,882,565	380,459
消耗品費	4,655,383	6,076,731	△ 1,421,348
旅費交通費	24,174,504	24,875,173	△ 700,669
新聞図書費	1,031,626	1,041,880	△ 10,254
広告宣伝費	2,476,496	2,583,900	△ 107,404
修繕費	4,152,968	6,771,752	△ 2,618,784
公租公課	23,429,218	27,568,623	△ 4,139,405
支払負担金	5,644,077	5,678,806	△ 34,729
借料及び損料	60,905,238	61,999,711	△ 1,094,473
水道光熱費	3,090,861	3,446,974	△ 356,113
車両費	2,988,679	3,391,962	△ 403,283
支払事務委託費	888,343	1,234,539	△ 346,196
支払委託費	143,096,503	145,807,560	△ 2,711,057
減価償却費	15,700,846	17,260,728	△ 1,559,882
支払利息	621,946	683,496	△ 61,550
貸倒引当金繰入額	0	210,118	△ 210,118
雑費	809,398	1,146,161	△ 336,763

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	69,252,073	57,311,733	11,940,340
役員報酬	10,837,050	10,993,100	△ 156,050
給料手当	33,907,630	24,206,171	9,701,459
諸謝金	3,431,518	3,515,516	△ 83,998
福利厚生費	8,323,378	5,945,008	2,378,370
退職給付費用	2,678,720	1,949,990	728,730
賞与引当金繰入	2,514,799	2,195,104	319,695
保険料	202,129	242,563	△ 40,434
印刷製本費	55,119	42,760	12,359
会議費	408,908	419,768	△ 10,860
通信運搬費	272,704	249,370	23,334
消耗品費	106,802	547,848	△ 441,046
旅費交通費	491,184	347,764	143,420
新聞図書費	13,853	13,177	676
修繕費	62,506	8,172	54,334
公租公課	1,390,687	1,021,338	369,349
支払負担金	1,017,625	833,413	184,212
借料及び損料	1,403,532	1,506,847	△ 103,315
水道光熱費	167,946	119,344	48,602
支払事務委託費	33,326	36,916	△ 3,590
支払委託費	1,283,928	2,432,175	△ 1,148,247
交際費	89,550	91,000	△ 1,450
減価償却費	559,179	594,389	△ 35,210
經常費用計	1,555,039,634	1,639,934,544	△ 84,894,910
当期經常増減額	4,900,925	462,999	4,437,926
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
過年度損益修正益	0	312,988,000	△ 312,988,000
過年度割賦販売収益	0	312,988,000	△ 312,988,000
經常外収益計	0	312,988,000	△ 312,988,000
(2) 經常外費用			
過年度損益修正損	0	338,096,276	△ 338,096,276
過年度割賦販売原価	0	312,988,000	△ 312,988,000
過年度公租公課	0	25,108,276	△ 25,108,276
建物除却損	0	108,206	△ 108,206
經常外費用計	0	338,204,482	△ 338,204,482
当期經常外増減額	0	△ 25,216,482	25,216,482
一般正味財産増減額	4,900,925	△ 24,753,483	29,654,408
一般正味財産期首残高	249,865,464	274,618,947	△ 24,753,483
一般正味財産期末残高	254,766,389	249,865,464	4,900,925
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	34,284	34,284	0
基本財産受取利息	34,284	34,284	0
② 基本財産評価損益等	△ 37,907,051	123,860,425	△ 161,767,476
基本財産投資有価証券評価損益等	△ 37,907,051	123,860,425	△ 161,767,476
③ 一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 12,000,000	△ 1,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 50,872,767	111,894,709	△ 162,767,476
指定正味財産期首残高	1,970,398,712	1,858,504,003	111,894,709
指定正味財産期末残高	1,919,525,945	1,970,398,712	△ 50,872,767
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,174,292,334	2,220,264,176	△ 45,971,842

事業の内容

- 1 支援センター事業（事業支援）
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善強化支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業（取引支援）
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本大震災）
- 10 被災中小企業施設・設備整備支援事業（令和元年台風第19号）
- 11 設備貸与事業
- 12 新設備貸与事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 企業振興投資事業
- 15 産業振興基金事業
- 16 提案公募型技術開発事業
- 17 中小企業等デジタル化支援事業
- 18 海外出願支援事業
- 19 工業振興事業
- 20 中小企業活性化協議会事業
- 21 窓口相談・債権買取支援事業（産業復興相談センター）
- 22 事業承継・引継ぎ支援事業

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	6,664,049	0	6,664,049
基本財産受取利息	0	903,099	0	903,099
基本財産受取配当金	0	5,760,950	0	5,760,950
② 特定資産運用益	113,507,904	2,916	0	113,510,820
特定資産受取利息	113,507,904	2,916	0	113,510,820
③ 事業収益	455,507,216	17,693,717	0	473,200,933
割賦販売収益	19,321,260	0	0	19,321,260
割賦設備収益	16,390,000	0	0	16,390,000
受取割賦損料	2,931,260	0	0	2,931,260
保険代理店手数料収益	0	26,667	0	26,667
委託料収益	436,185,956	17,667,050	0	453,853,006
④ 受取補助金等	894,029,313	50,390,035	0	944,419,348
受取地方公共団体補助金	482,187,782	50,390,035	0	532,577,817
受取国庫補助金	400,214,356	0	0	400,214,356
受取助成金	11,627,175	0	0	11,627,175
⑤ 受取負担金	5,538,453	0	0	5,538,453
受取負担金	5,538,453	0	0	5,538,453
⑥ 受取寄付金	13,000,000	0	0	13,000,000
受取寄付金等振替額	13,000,000	0	0	13,000,000
⑦ 雑収益	3,509,073	97,883	0	3,606,956
受取利息	609,534	3,248	0	612,782
貸倒引当金戻入	1,509,840	0	0	1,509,840
雑収益	1,389,699	94,635	0	1,484,334
経常収益計	1,485,091,959	74,848,600	0	1,559,940,559
(2) 経常費用				
① 事業費	1,485,787,561	0	0	1,485,787,561
割賦販売原価	16,390,000	0	0	16,390,000
支払助成金	491,691,560	0	0	491,691,560
給料手当	324,447,868	0	0	324,447,868
給料支払負担金	14,615,682	0	0	14,615,682
諸謝金	219,842,751	0	0	219,842,751
福利厚生費	75,243,618	0	0	75,243,618
退職給付費用	12,602,383	0	0	12,602,383
賞与引当金繰入	12,704,902	0	0	12,704,902
保険料	1,348,942	0	0	1,348,942
印刷製本費	5,437,086	0	0	5,437,086
会議費	2,533,659	0	0	2,533,659
通信運搬費	15,263,024	0	0	15,263,024
消耗品費	4,655,383	0	0	4,655,383
旅費交通費	24,174,504	0	0	24,174,504
新聞図書費	1,031,626	0	0	1,031,626
広告宣伝費	2,476,496	0	0	2,476,496
修繕費	4,152,968	0	0	4,152,968
公租公課	23,429,218	0	0	23,429,218
支払負担金	5,644,077	0	0	5,644,077
借料及び損料	60,905,238	0	0	60,905,238
水道光熱費	3,090,861	0	0	3,090,861
車両費	2,988,679	0	0	2,988,679
支払事務委託費	888,343	0	0	888,343
支払委託費	143,096,503	0	0	143,096,503
減価償却費	15,700,846	0	0	15,700,846
支払利息	621,946	0	0	621,946
雑費	809,398	0	0	809,398

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
② 管理費	0	69,252,073	0	69,252,073
役員報酬	0	10,837,050	0	10,837,050
給料手当	0	33,907,630	0	33,907,630
諸謝金	0	3,431,518	0	3,431,518
福利厚生費	0	8,323,378	0	8,323,378
退職給付費用	0	2,678,720	0	2,678,720
賞与引当金繰入	0	2,514,799	0	2,514,799
保険料	0	202,129	0	202,129
印刷製本費	0	55,119	0	55,119
会議費	0	408,908	0	408,908
通信運搬費	0	272,704	0	272,704
消耗品費	0	106,802	0	106,802
旅費交通費	0	491,184	0	491,184
新聞図書費	0	13,853	0	13,853
修繕費	0	62,506	0	62,506
公租公課	0	1,390,687	0	1,390,687
支払負担金	0	1,017,625	0	1,017,625
借料及び損料	0	1,403,532	0	1,403,532
水道光熱費	0	167,946	0	167,946
支払事務委託費	0	33,326	0	33,326
支払委託費	0	1,283,928	0	1,283,928
交際費	0	89,550	0	89,550
減価償却費	0	559,179	0	559,179
経常費用計	1,485,787,561	69,252,073	0	1,555,039,634
当期経常増減額	△ 695,602	5,596,527	0	4,900,925
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減	△ 695,602	5,596,527	0	4,900,925
当期一般正味財産増減額	△ 695,602	5,596,527	0	4,900,925
一般正味財産増減額	△ 695,602	5,596,527	0	4,900,925
一般正味財産期首残高	208,575,472	41,289,992	0	249,865,464
一般正味財産期末残高	207,879,870	46,886,519	0	254,766,389
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	0	34,284	0	34,284
基本財産受取利息	0	34,284	0	34,284
② 基本財産評価損益等	0	△ 37,907,051	0	△ 37,907,051
基本財産投資有価証券評価損益等	0	△ 37,907,051	0	△ 37,907,051
③ 一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	0	0	△ 13,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000,000	△ 37,872,767	0	△ 50,872,767
指定正味財産期首残高	1,573,800,419	396,598,293	0	1,970,398,712
指定正味財産期末残高	1,560,800,419	358,725,526	0	1,919,525,945
III 正味財産期末残高	1,768,680,289	405,612,045	0	2,174,292,334

事業の内容

- 1 支援センター事業（事業支援）
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善強化支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業（取引支援）
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本大震災）
- 10 被災中小企業施設・設備整備支援事業（令和元年台風第19号）
- 11 設備貸与事業
- 12 新設備貸与事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 企業振興投資事業
- 15 産業振興基金事業
- 16 提案公募型技術開発事業
- 17 中小企業等デジタル化支援事業
- 18 海外出願支援事業
- 19 工業振興事業
- 20 中小企業活性化協議会事業
- 21 窓口相談・債権買取支援事業（産業復興相談センター）
- 22 事業承継・引継ぎ支援事業

5.キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	4,900,925	△ 24,753,483	29,654,408
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	16,260,025	17,855,117	△ 1,595,092
② 割賦設備の増減額	0	312,988,000	△ 312,988,000
③ 設備資金貸付金の増減額	1,582,032,499	1,780,964,500	△ 198,932,001
④ 未収債権の増減額	△ 99,631,883	△ 39,147,299	△ 60,484,584
⑤ 貸倒引当金の増減額	△ 1,509,840	210,118	△ 1,719,958
⑥ 未収金の増減額	77,529,529	△ 508,982,249	586,511,778
⑦ 未収消費税等の増減額	△ 15,706,400	0	△ 15,706,400
⑧ 未払金の増減額	△ 51,980,500	44,927,704	△ 96,908,204
⑨ 未払費用の増減額	484,368	236,261	248,107
⑩ 未払消費税等の増減額	△ 32,881,900	22,965,700	△ 55,847,600
⑪ 預り金の増減額	162,991	△ 190,142	353,133
⑫ 長期預り金の増減額	383,742,576	360,062,218	23,680,358
⑬ 賞与引当金の増減額	1,013,513	△ 682,828	1,696,341
⑭ 割賦販売債権預り保証金の増減額	△ 13,681,000	△ 13,000	△ 13,668,000
⑮ 退職給付引当金の増減額	14,287,300	△ 27,769,262	42,056,562
⑯ 指定正味財産からの振替額	△ 13,000,000	△ 12,000,000	△ 1,000,000
⑰ その他増減額	5,386,011	△ 1,667,085	7,053,096
小 計	1,852,507,289	1,949,757,753	△ 97,250,464
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,408,214	1,925,004,270	△ 67,596,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	29,443,600	59,572,062	△ 30,128,462
投資活動収入計	29,443,600	59,572,062	△ 30,128,462
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	406,454,707	408,366,331	△ 1,911,624
② 固定資産取得支出	0	253,000	△ 253,000
投資活動支出計	406,454,707	408,619,331	△ 2,164,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,011,107	△ 349,047,269	△ 27,963,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	666,195,000	816,062,000	△ 149,867,000
財務活動収入計	666,195,000	816,062,000	△ 149,867,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,712,223,979	2,615,547,798	96,676,181
② リース債務返済支出	12,183,600	13,516,536	△ 1,332,936
財務活動支出計	2,724,407,579	2,629,064,334	95,343,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,058,212,579	△ 1,813,002,334	△ 245,210,245
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 577,815,472	△ 237,045,333	△ 340,770,139
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,659,636,687	10,896,682,020	△ 237,045,333
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,081,821,215	10,659,636,687	△ 577,815,472

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券については、移動平均法による原価法により評価するが、市場性のある株式については時価評価する。

(ロ) 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められたときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって評価する。

ただし、重要性が認められない場合はこの限りではない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産は、リース資産を除き定率法による減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法による。

(ロ) 無形固定資産は、リース資産を除き定額法による減価償却を実施する。

(ハ) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し計上する。

(ロ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額及び共済年金交付額を計上する。

(ハ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によるものとする。

(6) 割賦販売及びリース事業の売上利益等の会計基準

売上及び売上原価は機械設備の引き渡し日をもって計上する。

(7) リース取引の処理方法

①リース物件の所有権が借主に移転するファイナンス・リース取引は、通常の売買取引にかかる方法に準じて会計処理を行う。

②リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行う。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	398,954,905	34,284	37,907,051	361,082,138
基本財産預金	1,143,388	0	0	1,143,388
小 計	400,098,293	34,284	37,907,051	362,225,526
特定資産				
退職給付積立特定資産	159,402,757	15,410,900	1,123,600	173,690,057
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,167,000	1,639,000	15,320,000	47,486,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,897,446	150,105	333,864	5,348,713,687
被災資金貸付事業基金特定資産	37,403,690,985	2,847,500	1,874,724	37,404,663,761
貸倒引当金特定資産	3,276,440,577	302,404,807	319,296	3,578,526,088
産業振興基金特定資産	646,725,781	0	13,000,000	633,725,781
新設備貸与事業基金特定資産	783,000,000	87,000,000	0	870,000,000
小 計	47,681,399,184	409,452,312	31,971,484	48,058,880,012
合 計	48,081,497,477	409,486,596	69,878,535	48,421,105,538

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	361,082,138	(357,582,138)	(3,500,000)	(0)
基本財産預金	1,143,388	(1,143,388)	(0)	(0)
小 計	362,225,526	(358,725,526)	(3,500,000)	(0)
特定資産				
退職給付積立特定資産	173,690,057	(0)	(0)	(173,690,057)
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	47,486,000	(0)	(0)	(47,486,000)
工業振興基金特定資産	2,074,638	(2,074,638)	(0)	(0)
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,713,687	(925,000,000)	(0)	(4,423,713,687)
被災資金貸付事業基金特定資産	37,404,663,761	(0)	(4,663,761)	(37,400,000,000)
貸倒引当金特定資産	3,578,526,088	(0)	(108,628,159)	(3,469,897,929)
産業振興基金特定資産	633,725,781	(633,725,781)	(0)	(0)
新設備貸与事業基金特定資産	870,000,000	(0)	(0)	(870,000,000)
小 計	48,058,880,012	(1,560,800,419)	(113,291,920)	(46,384,787,673)
合 計	48,421,105,538	(1,919,525,945)	(116,791,920)	(46,384,787,673)

4. 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,348,713,687円（帳簿価額）のうち5,300,423,682円を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,404,663,761円（帳簿価額）を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産870,000,000円（帳簿価額）を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金870,000,000円である。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	185,802,876	151,433,230	34,369,646
器具備品	8,390,899	7,731,123	659,776
リース資産	39,838,480	31,035,840	8,802,640
ソフトウェア	3,003,000	2,296,433	706,567
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	237,228,715	192,496,626	44,732,089

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	6,680,779,375	6,923,378,000	242,598,625
政府保証債	8,000,000,000	7,995,200,000	△ 4,800,000
地方債	7,731,142,565	7,831,717,530	100,574,965
東北電力債	22,357,988,405	20,698,778,375	△ 1,659,210,030
四国電力債	1,514,078,511	1,257,200,000	△ 256,878,511
中国電力債	1,509,805,875	1,234,500,000	△ 275,305,875
合 計	47,793,794,731	45,940,773,905	△ 1,853,020,826

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業経営資源強化対策費	宮城県	0	266,874,230	266,874,230	0	—
宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費	宮城県	0	58,413,233	58,413,233	0	—
中小企業販路開拓総合支援事業運営費	宮城県	0	30,198,302	30,198,302	0	—
宮城県新事業創出支援事業運営費	宮城県	0	16,703,280	16,703,280	0	—
宮城県ビジネス・ネスマッチング強化促進事業費	宮城県	0	14,440,000	14,440,000	0	—
宮城県取引拡大チャレンジ支援事業運営費	宮城県	0	18,490,935	18,490,935	0	—
宮城県生産現場改善強化支援事業運営費	宮城県	0	40,994,350	40,994,350	0	—
宮城県復興企業相談助言事業運営費	宮城県	0	45,220,455	45,220,455	0	—
宮城県産業復興相談センター運営費	宮城県	0	3,144,005	3,144,005	0	—
宮城県事業承継支援体制強化事業運営費	宮城県	0	14,474,335	14,474,335	0	—
宮城県ものづくり基盤技術高度化支援事業費	宮城県	0	10,430,000	10,430,000	0	—
宮城県次世代リーダー育成支援事業費	宮城県	0	6,000,000	6,000,000	0	—
宮城県先端科学技術起業家支援事業費	宮城県	0	7,194,692	7,194,692	0	—
中小企業等海外展開支援事業費	東北経済産業局	0	4,730,918	4,730,918	0	—
中小企業経営支援等対策費	東北経済産業局	0	395,483,438	395,483,438	0	—
助成金						
被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業費助成金	中小企業基盤整備機構	0	11,627,175	11,627,175	0	—
合 計		0	944,419,348	944,419,348	0	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除 産業振興基金	13,000,000
合 計	13,000,000

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,660,299,683円	現金預金勘定	10,082,484,211円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ 662,996円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ 662,996円
現金及び現金同等物	10,659,636,687円	現金及び現金同等物	10,081,821,215円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
ファイナンス・リースにより取得したリース資産は12,492,040円である。	該当なし

12. その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、サーバー機器、パソコン、企業情報管理システム、会計システムである。

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び共済年金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

- 1) 退職給付債務 173,690,057円
- 2) 退職給付引当金 173,690,057円

③退職給付費用に関する事項

- 1) 勤務費用 15,281,103円
- 2) 退職給付費用 15,281,103円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び共済年金交付額を基礎としている。

7. 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,810,045	3,135,680	0	4,645,520 ※1	11,300,205
賞与引当金	14,206,188	15,219,701	14,206,188	0	15,219,701
退職給付引当金	159,402,757	15,411,303	993,803	130,200 ※2	173,690,057
合 計	186,418,990	33,766,684	15,199,991	4,775,720	200,209,963

※1 一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

※2 退職者に係る引当金のうち調整額について要件未達による支給額の減少である。

8. 財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手許有高 普通預金 七十七銀行一番町支店 普通預金 GMOあおぞらネット銀行 定期預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 円滑化補助金分として	5,059 10,081,814,899 1,257 662,996
	割賦設備未収金	新設備貸与事業	新設備貸与事業における割賦販売未収金である。	204,270,000
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業1件 新設備貸与事業1件	設備貸与事業、新設備貸与事業における契約 解除に伴う損害賠償金である。	4,008,066 7,655,541
	設備貸付未収金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)11件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における未収貸付金である。	409,170,745
	未収金	未収補助金 国	提案公募型技術開発事業、海外出願支援事業における 未収補助金である。	400,214,356
		宮城県	公益目的事業における未収補助金である。	40,566,612
		未収委託料 国	中小企業活性化協議会事業、窓口相談・債権 買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業、 CASEサプライヤー事業における未収委託料である。	48,321,423
		宮城県	デジタル化支援事業における未収委託料である。	5,887,000
		違約金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における違約金である。	100,126
		手形組戻手数料	新設備貸与事業における手形組戻手数料である。	1,320
	△貸倒引当金	設備貸与事業 新設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業における 割賦販売債権に対する引当金である。	△ 2,805,646 △ 8,494,559
	1年以内回収予定設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における 貸付金である。	2,545,662,504 15,670,000
	未収収益	支援センター事業 (事業支援) みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 支援センター事業 (取引あっせん) 設備貸与事業 新設備貸与事業 企業振興投資事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 工業振興事業 産業振興基金事業 法人会計	公益目的事業及び法人会計における期末 到来利息である。	950 307,334 819 1,524 1,487,760 837 90,408,023 56 525,467 379,758
	未収消費税	仙台北税務署	法人全体の事業の確定未収消費税額である。	15,706,400
	前払費用	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 中小企業活性化協議会事業 窓口相談・債権買取支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業 中小企業活性化協議会事業 (改善) 法人会計	公益目的事業及び法人会計における前払費用である。	68,054 345,193 53,403 80,274 1,606 12,100
	立替金	新設備貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	新設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援 事業 (東日本大震災) における立替金である。	660 57,420
	預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180
	流動資産合計			13,862,160,517

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	東北電力(株)(株式230,438株) 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債 第493回東北電力社債 第559回東北電力社債	237,812,016 8,100,000 8,084,391 99,585,731 7,500,000
		基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	1,143,388
特定資産	退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の退職給付引当金見合いの引当資産 として管理している。	161,184,591 1,900,000 15,609
		職員分	職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金である。	10,589,857
	割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	47,486,000
	工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を工業振興事業の財源として使用している。	2,074,638
	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	第496回東北電力社債 第496回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の 財源として使用している。	3,099,624,735 2,200,798,947
		第106回地方公共団体金融機構債 定期預金 七十七銀行一番町支店		48,042,565 247,440
	被災資金貸付事業基金特定資産	第132回利付国庫債券	公益目的保有財産であり、運用益を被災	6,680,779,375
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券	中小企業施設・設備整備支援事業(東日本	4,000,000,000
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券	大震災)の貸倒引当金特定資産の財源としている。	4,000,000,000
		第26回地方公共団体金融機構債		6,700,000,000
		第478回東北電力社債		4,000,000,000
		第501回東北電力社債		1,000,000,000
		第293回四国電力社債		509,726,928
		第406回中国電力社債		1,509,805,875
		第300回四国電力社債		1,004,351,583
		第510回東北電力社債		4,000,000,000
		第534回東北電力社債		4,000,000,000
		貸倒引当金特定資産	第491回東北電力社債	300,000,000
			第492回東北電力社債	100,000,000
			第499回東北電力社債	100,000,000
			第179回共同発行市場公募地方債	100,000,000
			第501回東北電力社債	200,000,000
			第508回東北電力社債	200,000,000
			第513回東北電力社債	200,000,000
			第521回東北電力社債	100,000,000
			第211回共同発行市場公募地方債	13,000,000
			第512回東北電力社債	300,478,992
			第527回東北電力社債	200,000,000
			第530回東北電力社債	200,000,000
			第538回東北電力社債	100,000,000
	産業振興基金特定資産	第544回東北電力社債		300,000,000
		第557回東北電力社債		300,000,000
		第559回東北電力社債		150,000,000
		第563回東北電力社債		400,000,000
		第40回2号宮城県公債		7,000,000
		第571回東北電力社債		300,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業の 貸倒の財源としている。	8,047,096
		第483回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を産業振興 基金事業の財源として使用している。	500,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		121,725,781
		普通預金 七十七銀行一番町支店		12,000,000
	新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を新設備 貸与事業の貸倒引当金特定資産の財源としている。	25,000,000
		第166回共同発行市場公募地方債		170,000,000
		第176回共同発行市場公募地方債		80,000,000
		第184回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第190回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第197回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第198回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		87,000,000
		第37回2号宮城県公債		87,000,000
		第38回2号宮城県公債		87,000,000
		第39回2号宮城県公債		87,000,000
		第40回2号宮城県公債		87,000,000

(単位：円)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(その他固定資産)	建物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 仙台市青葉区二日町12-30	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。 法人全体の施設に利用している。 窓口相談・債権買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業における建物付属設備である。	30,250,118 3,769,058 350,470
	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (耐火金庫他15件) 仙台市青葉区二日町12-30 (電話機他1件) 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (電話設備等)	公益目的事業及び法人全体で使用する資産である。 法人全体の業務に使用する資産である。	628,372 2 31,402
	リース資産	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (サーバ機器他98件)	公益目的事業及び法人会計で使用するリース資産である。	8,802,640
	ソフトウェア	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)で使用するソフトウェアである。	393,250
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 法人会計 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (会計用ソフトウェア1件)	法人会計で使用するソフトウェアである。	110,917 202,400
	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。	193,460
	設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)418件 (台風19号)5件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における貸付金である。	24,312,865,558 128,840,000
	出資金	宮城県火災共済協同組合	機械類貸与事業における出資金である。	883,754
	長期前払費用	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における長期前払費用である。	12,760
	敷金	日本生命保険相互会社	窓口相談・債権買取支援事業の業務における敷金である。	7,747,500
		(株)リレーション	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000
		副都心開発(株)	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	27,500
	固定資産合計			72,916,234,699
資産合計			86,778,395,216	
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店 提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業における事業資金の借入債務である。	396,000,000
	1年以内返済予定長期借入金 県借入金	宮城県 新設備貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 窓口相談・債権買取支援事業	新設備貸与事業、被災中小被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災及び台風19号)、窓口相談・債権買取支援事業における事業資金の借入債務である。	85,428,000 2,539,315,504 15,670,000 100,000,000
		中小企業基盤整備機構 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 中小企業活性化協議会事業(改善)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号) 中小企業活性化協議会事業(改善)における助成金収入の返還額である。	4,351,825 23,121,193
		宮城県 支援センター事業(取引あっせん) スタートアップ加速化支援事業	支援センター事業(取引あっせん)、スタートアップ加速化支援事業における補助金収入の返還額である。	258,330 31,767
		トヨタファイナンス(株)他	法人全体の業務に使用する費用である。	5,940,315
	未払金			
	未払費用	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行及び従事する役職員の社会保険料である。	7,901,040
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当及び事業承継・引継ぎ支援事業に従事する職員1名の3月分勤務手当である。	1,294,070

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人全体で使用する リース資産の債務である。	1,648,986
		中小企業活性化協議会事業		996,685
		支援センター事業(取引あっせん)		734,730
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		906,936
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)		70,264
		新設備貸与事業		84,460
		窓口相談・債権買取支援事業		449,319
		事業承継・引継ぎ支援事業		668,181
		高度ビジネスマッチング支援事業		50,676
		中小企業活性化協議会事業(改善)		230,457
		スタートアップ加速化支援事業		126,690
		産業振興基金事業		752,694
		事業承継支援体制強化事業		72,954
		生産現場改善支援事業		42,230
		提案公募型技術開発事業		84,460
		法人会計		205,766
	預り金	役職員	3月分住民税	1,849,100
		役職員等	3月分源泉所得税	4,416,285
		役職員	3月分健康保険料、厚生年金保険料	5,338,883
		機械類貸与事業	公益目的事業の業務における預り債務である。	27,528
		設備貸与事業		4,614
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		5,280
	前受収益	法人会計	法人会計における前受収益である。	469,333
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の賞与の引当金である。	15,219,701
流動負債合計				3,213,768,256
(固定負債)	県借入金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 新設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における 事業資金の借入である。	4,290,000,000
		新設備貸与事業		1,108,626,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		70,931,187,008
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)		1,201,960,000
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業における 事業資金の借入債務である。	135,000,000
	割賦販売債権預り保証金	新設備貸与事業29件	新設備貸与事業において徴収した保証金 債務である。	47,486,000
	リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人全体で使用する リース資産の債務である。	653,190
		中小企業活性化協議会事業		193,873
		支援センター事業(取引あっせん)		234,038
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		484,968
		窓口相談・債権買取支援事業		194,014
		事業承継・引継ぎ支援事業		194,014
		中小企業活性化協議会事業(改善)		194,014
		産業振興基金事業		218,250
		法人会計		121,271
	長期預り金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本 大震災及び台風19号)に備えた預り金である。	3,469,897,929
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)		30,000,000
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の退職給付金、共済年金の引当金である。	173,690,057
固定負債合計				81,390,334,626
負債合計				84,604,102,882
正味財産				2,174,292,334

(参 考)

1. 資 金 収 支 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	4,360,000	6,664,049	△ 2,304,049	
基本財産受取利息収入	903,000	903,099	△ 99	
基本財産受取配当金収入	3,457,000	5,760,950	△ 2,303,950	
② 特定資産運用収入	509,359,000	512,409,312	△ 3,050,312	
特定資産利息収入	509,359,000	512,409,312	△ 3,050,312	
③ 事業収入	3,166,438,000	2,582,367,912	584,070,088	
設備資金貸付金回収収入	2,467,477,000	2,021,042,499	446,434,501	
割賦販売債権収入	7,582,000	2,931,260	4,650,740	
割賦損料収入	7,582,000	2,931,260	4,650,740	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000,000	1,639,000	13,361,000	
割賦販売未収金回収収入	85,828,000	86,313,000	△ 485,000	
割賦設備未収金回収収入	85,828,000	86,313,000	△ 485,000	
未収割賦販売債権損害賠償	2,400,000	550,000	1,850,000	
保険代理店手数料収入	50,000	26,667	23,333	
委託料収入	588,101,000	453,853,006	134,247,994	
設備資金貸付未収金回収	0	16,012,480	△ 16,012,480	
④ 補助金等収入	1,111,337,000	944,419,348	166,917,652	
地方公共団体補助金収入	577,264,000	532,577,817	44,686,183	
国庫補助金収入	518,094,000	400,214,356	117,879,644	
受取助成金収入	15,979,000	11,627,175	4,351,825	
⑤ 負担金収入	5,757,000	5,538,453	218,547	
負担金収入	5,757,000	5,538,453	218,547	
⑥ 雑収入	1,021,000	2,025,878	△ 1,004,878	
受取利息収益収入	8,000	612,782	△ 604,782	
雑収入	1,013,000	1,413,096	△ 400,096	
事業活動収入計	4,798,272,000	4,053,424,952	744,847,048	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	3,233,780,000	2,043,876,435	1,189,903,565	
設備資金貸付金支出	1,280,000,000	570,830,000	709,170,000	
割賦機械設備購入支出	150,000,000	16,390,000	133,610,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,351,000	15,320,000	△ 2,969,000	
助成金支出	638,574,000	491,691,560	146,882,440	
給料手当支出	375,591,000	336,458,952	39,132,048	
給料負担金支出	25,060,000	14,615,682	10,444,318	
諸謝金支出	266,385,000	219,842,751	46,542,249	
福利厚生費支出	86,061,000	75,243,618	10,817,382	
退職給付支出	993,000	993,803	△ 803	
保険料支出	1,602,000	1,348,942	253,058	
印刷製本費支出	8,888,000	5,437,086	3,450,914	
会議費支出	2,497,000	2,533,659	△ 36,659	
通信運搬費支出	16,464,000	15,263,024	1,200,976	
消耗品費支出	10,686,000	4,655,383	6,030,617	
旅費交通費支出	36,289,000	24,174,504	12,114,496	
新聞図書費支出	1,274,000	1,031,626	242,374	
広告宣伝費支出	3,829,000	2,476,496	1,352,504	
修繕費支出	10,599,000	4,152,968	6,446,032	
公租公課支出	28,111,000	23,429,218	4,681,782	
その他公租公課支出	28,111,000	23,429,218	4,681,782	
支払負担金支出	5,450,000	5,644,077	△ 194,077	
借料及び損料支出	71,035,000	60,905,238	10,129,762	
水道光熱費支出	4,083,000	3,090,861	992,139	
車両費支出	4,282,000	2,988,679	1,293,321	
支払事務委託費支出	1,593,000	888,343	704,657	
支払委託費支出	191,230,000	143,058,223	48,171,777	
交際費支出	104,000	0	104,000	
支払利息支出	509,000	621,946	△ 112,946	
雑費支出	240,000	789,796	△ 549,796	
事業費支出計	3,233,780,000	2,043,876,435	1,189,903,565	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
① 管理費支出	67,517,000	65,694,479	1,822,521	
役員報酬支出	11,034,000	10,837,050	196,950	
給料手当支出	36,530,000	36,102,734	427,266	
諸謝金支出	3,873,000	3,431,518	441,482	
福利厚生費支出	7,972,000	8,323,378	△ 351,378	
保険料支出	318,000	202,129	115,871	
印刷製本費支出	62,000	55,119	6,881	
会議費支出	592,000	408,908	183,092	
通信運搬費支出	368,000	272,704	95,296	
消耗品費支出	308,000	106,802	201,198	
旅費交通費支出	653,000	491,184	161,816	
新聞図書費支出	19,000	13,853	5,147	
修繕費支出	59,000	62,506	△ 3,506	
公租公課支出	900,000	1,390,687	△ 490,687	
支払負担金支出	1,190,000	1,017,625	172,375	
借料及び損料支出	957,000	1,403,532	△ 446,532	
水道光熱費支出	165,000	167,946	△ 2,946	
支払事務委託費支出	156,000	33,326	122,674	
支払委託費支出	2,061,000	1,283,928	777,072	
交際費支出	200,000	89,550	110,450	
雑費支出	100,000	0	100,000	
管理費支出計	67,517,000	65,694,479	1,822,521	
事業活動支出計	3,301,297,000	2,109,570,914	1,191,726,086	
事業活動収支差額	1,496,975,000	1,943,854,038	△ 446,879,038	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	26,344,000	29,443,600	△ 3,099,600	
退職給与積立特定資産取崩収入	869,000	999,700	△ 130,700	
共済年金引当資産取崩収入	124,000	123,900	100	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,351,000	15,320,000	△ 2,969,000	
産業振興基金特定資産取崩	13,000,000	13,000,000	0	
投資活動収入計	26,344,000	29,443,600	△ 3,099,600	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	417,945,000	406,454,707	11,490,293	
退職給付引当特定資産支出	12,977,000	14,572,600	△ 1,595,600	
共済年金引当資産支出	930,000	838,300	91,700	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000,000	1,639,000	13,361,000	
貸倒引当金特定資産取得支出	302,038,000	302,404,807	△ 366,807	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000,000	87,000,000	0	
投資活動支出計	417,945,000	406,454,707	11,490,293	
投資活動収支差額	△ 391,601,000	△ 377,011,107	△ 14,589,893	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	1,296,538,000	1,049,019,000	247,519,000	
短期借入金収入	509,909,000	396,000,000	113,909,000	
県借入金収入	786,629,000	653,019,000	133,610,000	
財務活動収入計	1,296,538,000	1,049,019,000	247,519,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	3,563,602,000	3,095,047,979	468,554,021	
短期借入金返済支出	449,629,000	394,000,000	55,629,000	
県借入金返済支出	3,113,973,000	2,701,047,979	412,925,021	
リース債務返済支出	12,766,000	12,183,600	582,400	
リース債務返済支出	12,766,000	12,183,600	582,400	
財務活動支出計	3,576,368,000	3,107,231,579	469,136,421	
財務活動収支差額	△ 2,279,830,000	△ 2,058,212,579	△ 221,617,421	
当期収支差額	△ 1,174,456,000	△ 491,369,648	△ 683,086,352	
前期繰越収支差額	11,123,384,000	11,123,383,951	49	
次期繰越収支差額	9,948,928,000	10,632,014,303	△ 683,086,303	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務(貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く)としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	5,114	5,059
預 金	10,660,294,569	10,082,479,152
未収金	505,060,405	495,090,837
未収収益	90,749,489	93,112,528
未収消費税等	0	15,706,400
前払費用	6,575,138	560,630
立替金	660	58,080
預託金	11,180	11,180
合 計	11,262,696,555	10,687,023,866
未払金	85,683,930	33,703,430
未払費用	8,710,742	9,195,110
未払消費税等	32,881,900	0
預り金	11,478,699	11,641,690
前受収益	557,333	469,333
合 計	139,312,604	55,009,563
次期繰越収支差額	11,123,383,951	10,632,014,303

3.その他

(1)預かり手形の期末残高

被災貸付事業(東日本大震災)	23,443,771,560 円
被災貸付事業(台風19号)	144,510,000 円
新設備貸与事業	58,462,570 円
計	23,646,744,130 円

独立監査人の監査報告書

令和7年6月2日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士

高橋 雄一郎

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度（第14期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 7 年 3 月 31 日現在の令和 6 年度（第 14 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和7年6月3日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 遠 藤 信 哉 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監 事 大 森 克 之 印

監 事 小 野 和 宏 印

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度（第14期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。